

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	37 香川県
--------------	--------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	政策部男女参画・県民活動課
担 当 職 員 数	7 人 (専任 2 人、兼任 5 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	香川県男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成 8 年 4 月 1 日 根拠: 香川県男女共同参画推進本部規則
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	香川県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 5 月 1 日
構 成 員	15 人 (女性 9 人、男性 6 人)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 28 年 4 月 ~ 33 年 3 月		
名 称	第3次かがわ男女共同参画プラン		
改定・見直しの予定時期	平成 33 年 4 月 1 日		— 未定の場合は○をつけてください。
女性活躍推進法の推進計画と一体である		※いずれか1つに○をつけてください。	
女性活動推進法の推進計画と別に作成	○		

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	香川県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 14 年 3 月 27 日
	施 行 日	平成 14 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 25 年 12 月 20 日
	改 正 内 容	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の改正に伴うもの
	改正が予定されている場合、改正予定時期:	平成 年 月
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コードを以下より選択してください

6 審議会等委員への女性の登用

	1:平成28年4月1日	2:平成28年5月1日	3:その他:平成年月日
目標値	平成 32 年度まで 40 %	平成 年度まで %	
根 拠	第3次かがわ男女共同参画プラン		
目標設定の対象である審議会等の範囲	法令又は条例により設置される附属機関		
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード 1	審議会等数( 61 )うち女性委員を含む審議会等数( 60 )	
		延総委員等数( 842 )延女性委員等数( 315 ) 女性比率( 37.4 )	
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード 1	審議会等数( 63 )うち女性委員を含む審議会等数( 62 )	
		延総委員等数( 911 )延女性委員等数( 341 ) 女性比率( 37.4 )	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード 1	審議会等数( 38 )うち女性委員を含む審議会等数( 37 )	
		延総委員等数( 612 )延女性委員等数( 202 ) 女性比率( 33.0 )	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード 1	審議会等数( 9 )うち女性委員を含む審議会等数( 7 )	
		延総委員等数( 67 )延女性委員等数( 17 ) 女性比率( 25.4 )	
目標値以外の目標設定	なし		
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表・非公表 ○) ・無 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数 1721 人 (平成 27 年 4 月現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・無 ○ 委員の公募 有 ○ ・無 ○ そ の 他 ( 目標を達成していない審議会等についての事前協議の実施 )	

注(\*) 平成28年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)-1管理職の在職状況

調査時点コードを以下より選択してください

		1:平成28年4月1日	その他:平成年月日										
	管理職総数(※)	女 性 管 理 職 の 内 訳											
		(人) (A)=(C+E+G)	うち女性管理職数(人) (B)=(D+F+H)	女性比率(%) (B/A)	部局長相当職			次長相当職			課長相当職		
		(人)	(人)	(%)	(人)	うち女性数(D)	女性比率	(人)	うち女性数(F)	女性比率	(人)	うち女性数(H)	女性比率
本庁	計	261	22	8.4	25	1	4.0	39	3	7.7	197	18	9.1
	うち一般行政職	211	21	10.0	22	1	4.5	26	3	11.5	163	17	10.4
支庁・地方事務所等	計	163	24	14.7	8	0	0.0	17	1	5.9	138	23	16.7
	うち一般行政職	99	9	9.1	3	0	0.0	10	0	0.0	86	9	10.5
全体	計	424	46	10.8	33	1	3.0	56	4	7.1	335	41	12.2
	うち一般行政職	310	30	9.7	25	1	4.0	36	3	8.3	249	26	10.4
再掲	警察関係	70	1	1.4	0	0	0.0	17	0	0.0	53	1	1.9
	教育委員会	27	5	18.5	3	0	0.0	1	0	0.0	23	5	21.7

注(※) 管理職総数の欄は自動計算されますので入力しないでください。

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

1:平成28年4月1日 その他: 平成 年 月 日

Table with columns for position (課長補佐相当職, 係長相当職), gender (うち女性数), and ratio (女性比率). Rows include Main Office, Branches, and Total.

(1)-3新規昇任者数

平成27年4月1日～28年3月31日

Table showing new appointments by position and gender. Columns include position, gender count, ratio, and total count.

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。

Table for selection criteria with columns for merit (勤務成績), exam (昇任試験), interview (昇格試験), recommendation (部局等の推薦), experience (経年数), long-term training (遠隔地での長期研修), remote work (遠隔地での勤務経験), and personal wishes (本人の希望).

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数

平成27年4月1日～28年3月31日

Table showing the number of candidates for promotion and grade exams, including total candidates, female candidates, and female participation rate.

(2)女性公務員の採用状況

平成27年4月1日～28年3月31日

Table showing recruitment statistics for female public employees, including total number, female count, and ratio across various levels.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

※複数の施設がある場合、2件目以降は、次のシート(調査票1(2))に記載してください。

Form for reporting on comprehensive facilities for gender equality. Includes fields for name, date, location, management, and main activities.

## 9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称				基金・基本財産額	千円
設置年月日	昭和	年	月	日	出資者

## 10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携/民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	名称等: 香川県各種女性団体協議会	加盟団体数	22
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無			
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 { 内容: 知事との懇談会を実施 }			
			会 員 数	86,850

## 11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 { 名 称 : 交付先 : } <input type="radio"/> 7. その他 { 内容: 市町へ市町男女共同参画計画及びDV計画の策定を働きかけ。全市町へ男女共同参画推進員を配置 }
---

## 12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

## (1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣 <input type="radio"/> 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施
---

## (2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他 { 内容: }
--

## 13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	27年度予算 (千円)	28年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	24,850	24,604	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.00540 %	0.00522 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

Table with 3 columns: Item description, Item setting, and Reference to established measures. Rows include public works, procurement, and general evaluation methods.

↓ 上記1~4で「○」の場合は、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

Table with 4 columns: Specific item, 1 Public works, 2 Goods procurement, 3 General evaluation, 4 Other. Lists various gender equality and work-life balance measures.

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

Table with 3 columns: Implementation status, Enterprise registration/certification, and Enterprise award system. Lists various certification and award programs.

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: カエルチャレンジ企業、子育て行動計画策定企業認証、かがわ女性キラサボ宣言

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰、かがわ女性キラサボ大賞

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

Table with 2 columns: Status (exists/being discussed/not existing) and specific organization names like 'かがわ働く女性応援会議'.

17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

Table with 2 columns: Publication status (exists/not exists) and details of the data collection (title, frequency, publisher).

## 18 平成28年度実施予定事業

※該当する予定事業がない場合は、記入欄に記入しないでください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発			
・ 男女共同参画推進員	全市町に「かがわ男女共同参画推進員」を委嘱し、県条例・計画などの推進のため、地域で男女平等意識の啓発などの活動を求める。	42人	年間
・ 男女共同参画推進広報啓発	「男女共同参画週間」及び「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、ラジオ広報・パネル展を実施する。		6月、11月
・ 年次報告書作成	前年度末時点の男女共同参画施策の推進状況を公表するための報告書を作成する。		10月
・ DV予防啓発講演会	「配偶者からの暴力を許さない社会づくり」の啓発を推進するための講演会を開催する。	200人	11月
・ 女性が輝く地域づくり講演会	県内5地域で、女性が輝く地域づくりについての講演会を開催する。	200人×5会場	年5回
・ 男女共同参画協働事業	男女共同参画に関する特定課題解決のための事業について、企画を募集し、事業を委託する。	2件程度	7月募集
・ かがわ働く女性活躍推進講演会	人口減少社会における経営戦略としての女性活躍や働きやすい環境づくりについて考える講演会を開催する。	約250名	8月
・ 女性活躍・両立支援推進アドバイザー	働き方改革、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍等により、働くすべての人が安心していきいきと働き続けることができる環境づくりを目指す企業に対してアドバイスや支援を行う。	300社	年間
・ 働き方を見直そう！ワーク・ライフ・バランス推進パネル展	県民が自らの働き方・休み方を見直し、ワーク・ライフ・バランスについて考えるきっかけづくりを目的として、県内4ヶ所を巡回するパネル展を開催し、ワーク・ライフ・バランスの必要性や効果等について説明する。	4会場	10月～12月
・ 女性活躍・両立支援推進事例集	経営者が女性活躍やワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む際のロールモデルやヒントとなるよう、働きやすい環境づくりに積極的な企業の取組み内容を紹介する事例集を作成する。	5,000部	8月
2. 講座			
・ 家事場のババから事業	主に子育て中の男性をターゲットとし、家事・子育て・介護・地域活動について男性が参加するために必要な知識・スキルを体得することを目的とした連続講座を開催する。	30人×3会場	年4回(1会場あたり)
・ 働く女性活躍応援セミナー	「企業トップ・人事労務担当者向けセミナー」及び女性労働者向けの「キャリアアップセミナー」の経営者と労働者双方へ向けた働きかけにより、企業における女性活躍を促進する。	180人	年間
3. 相談事業			
・ 男女共同参画相談プラザ事業	かがわ男女共同参画相談プラザを設置し、男女共同参画の視点から、性別による差別などさまざまな悩みや問題についての相談に対応する。		年間
・ 働きたい女性のためのまらかど相談会	働くことを希望する女性のために、個別のブースで専門の相談員が就労相談に応じ、再就職等に役立つ情報等を提供する相談会を商店街や大型商業施設内で開催する。	約500名	6月、10月、1月
4. 情報収集・提供			
・ 男女共同参画ライブラリー事業	関連図書、ビデオ等の収集・整理・貸出を行う。		年間
・ HP「かがわ女性の輝き応援団」	県のホームページにおいて男女共同参画に関する情報を提供する。		年間
5. 苦情処理			
・ 苦情処理専門委員会	県が実施する男女共同参画の推進に関する施策等に関する県民又は事業者からの苦情に対処する。		年間
6. 交流促進			
・ 男女共同参画交流室	男女共同参画に関する登録団体への活動支援として交流の場を提供する。		年間
7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・			
8. 国際交流・海外派遣事業			
・			
9. 調査研究			
・ 女性の活躍促進に向けた企業等実態調査	育児・介護休業制度の導入や取得状況及び企業における女性活躍などについて、労働者の生活と就業の実情を総合的に把握する。	1,000事業所及び従業員3,000人	4～7月
10. その他			
・ 男女共同参画審議会	条例に基づき男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議する。	15人/回	年1回
・ 女子学生による私の未来発見事業	女子学生が自身の手本となる県内で活躍している女性を撮影した動画を作成するとともに、その動画を通して女性の意識を改革し、あらゆる分野における女性の活躍を促進する。	7チーム	7月～11月
・ 性犯罪被害者等のためのワンストップ支援センター設置準備	性犯罪被害者等のためのワンストップ支援センターの設置準備を行う。		年間
・ かがわ働く女性応援会議	男女ともに安心していきいきと働き続けられる香川づくりを実現し、働く女性の活躍推進による地域社会の持続的発展を図ることを目的とし、香川県における働く女性の活躍についての推進計画策定に関すること等について協議を行う。	14名/回	年4回

## 19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

※該当する時点の番号に○をつけてください。

1:平成28年4月1日 その他:平成 年 月 日

議 会 名	香川県議会	
問1. 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休や欠席の事由として出産の文言が明示されたもの)がありますか。1～3のいずれか一つを選択してください。	1.欠席事由として明記した規定がある。	1
	2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。	
	3. その他(欠席の例がない, 不明等)	
問2. 問1. で、1を選択した場合にお伺いします。「欠席事由として明記した規定」とは、どのような規定ですか。1～3のうちいずれか一つを選択してください。 ※標準会議規則については下記を参照してください ※標準会議規則と、全く同じでなくても、条文の構造が同じであれば「同様」を選択してください。	1.標準都道府県議会会議規則と同様。	1
	2.標準市議会会議規則又は、標準町村議会会議規則と同様。	
	3.その他	
【参考】 標準都道府県議会会議規則 第二条 議員は、公務、疾病、出産その他の事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。  標準市議会会議規則 第二条 ② 議員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。  標準町村議会会議規則 第二条 2 議員が出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		
問3. 議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定がありますか。1～3のうちいずれか一つを選択してください。 ※()内は例示であり、これ以外の事由でも仕事と生活の両立の観点から明示した規定があれば1. を選択してください。 ※出産に伴う欠席と同じ条文で明記している場合には、本問の回答にも、「規定がある」と回答してください。	1.明記した規定がある。	3
	2.明記した規定はないが、運用上仕事と生活の両立のための欠席を正当な欠席事由と認めている。	
	3. その他	
問4. 問3で1を選択した場合にお伺いします。当該規定(規則、条例等)の該当部分の規定を記入(または添付)してください。 ↓ ※ 条 項 号まで記入してください。		
規 則 名		
該当部分の条文(本文)を記入又は以下に添付してください。		

都道府県名 37 香川県

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成28年4月1日現在  平成28年5月1日現在  その他：平成 年 月 日現在

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 ※該当する方に○をつけてください	女性 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 任期:平成 26 年 9 月 5 日 ~ 平成 30 年 9 月 4 日
副知事	1 人 (女性 人、男性 1 人)

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\*平成28年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、28年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。  
新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考	
1 都道府県防災会議(会長を含む)	59	8	13.6		
都道府県防災会議(委員のみ)	58	8	13.8		
内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	17	0	0.0	
	2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面總監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視總監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者	7	2	28.6	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	4	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	20	2	10.0	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	7	4	57.1	
2 国土利用計画地方審議会	15	7	46.7		
3 土地利用審査会	7	3	42.9		
4 都道府県交通安全対策会議	26	5	19.2		
× 5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関 (旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				6と統合	
6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関 (旧 環境審議会)	28	12	42.9		
7 精神医療審査会	20	9	45.0		
× 8 都道府県生活衛生適正化審議会					
9 都道府県医療審議会	22	9	40.9		
10 准看護師試験委員	16	10	62.5		
11 麻薬中毒審査会	5	2	40.0		
12 地方社会福祉審議会	22	9	40.9		
13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	19	10	52.6		
14 国民健康保険審査会	9	3	33.3		
15 都道府県農業共済保険審査会	9	4	44.4		
16 都道府県森林審議会	14	6	42.9		
17 都道府県建設工事紛争審査会	9	3	33.3		
18 建築審査会	7	3	42.9		
19 都道府県建築士審査会	7	3	42.9		
20 都道府県都市計画審議会	13	5	38.5		
21 開発審査会	7	3	42.9		
22 私立学校審議会	12	6	50.0		
23 石油コンビナート等防災本部	22	1	4.5		
× 24 公害健康被害認定審査会					
× 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会 (旧 総量削減計画策定協議会)					
26 都道府県児童福祉審議会	20	9	45.0		
27 地方港湾審議会	21	6	28.6		
× 28 土地区画整理審議会					
29 教科用図書選定審議会	10	5	50.0		
30 介護保険審査会	15	5	33.3		
31 道府県固定資産評価審議会	10	4	40.0		
32 感染症の診査に関する協議会	17	7	41.2		
33 警察署協議会	65	25	38.5		
34 土地収用事業認定審議会	7	3	42.9		
35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0		
36 国民保護協議会	35	3	8.6		
× 37 地方独立行政法人評価委員会					
× 38 市街地再開発審査会					
× 39 都道府県職員委員会					
× 40 自然再生協議会					
41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	2	40.0		
42 後期高齢者医療審査会	9	3	33.3		
43 留置施設視察委員会	4	1	25.0		
44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	23	2	8.7		
45 指定難病審査会	7	0	0.0		
46 小児慢性特定疾病審査会	5	1	20.0		
47 行政不服審査会	6	3	50.0		
合計	612	202	33.0		
女性委員0の審議会数	1				

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	3	50.0	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	4	26.7	
7	収用委員会	7	3	42.9	
8	海区漁業調整委員会	15	2	13.3	
9	内水面漁場管理委員会	10	3	30.0	
	合 計	67	17	25.4	
	女性委員0の委員会数	2			